



(損保版)

第1～4月曜日発行
発行所 新日本保険新聞社
大阪市西区靱本町1丁目5-15
(郵便番号550-0004)
電話 (06) 6225-0550 (代表)
FAX (06) 6225-0551 (専用)
購読料 1か月2200円
(消費税、送料込み)

©新日本保険新聞社 2019

シンニチ保険Web

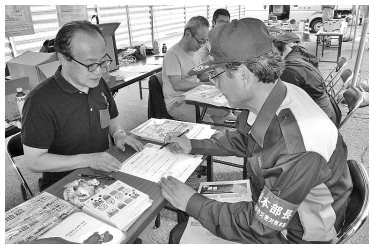
www.shinnihon-ins.co.jp

購読者専用バックナンバー
閲覧パスワード

xyz_xyz

2019年12月2日 AMまで

※偶数月の第一月曜日正午ごとに変更



能澤副市長(右)に説明する高木会長

損保協会北陸支部

富山県総合防災訓練に出展
富山県代協と初めての協働で

損保協会北陸支部(木正博会長)は、9月29日(日)に黒部市宇奈月中学校(石川能章会長)および富山県代協(高催)の「令和元年度富山県総合防災訓練」に出展し、訓練参加者の地元住民に対し、地震保険の周知・啓発を行った。

富山県では、県の「地域防災計画」の中で「地震保険・共済への加入等の生活再建に向けた事前の備え」を掲げていることから、地震保

その具体的取組みとして、今年度も、自治体と損保業界で連携し、地震保険に係る周知・啓発活動を行うことになった。今年度は、初めて富山県代協と協働で出展することとし、当日は、北陸支部職員1名その他、富山県代協役員4名が参加し、来場者に「地震保険クイズ」を行い、回答者に対して「地震保険の話」を手交して地震保険の解説を行うとともに、地震保険のPRを行った。途中、訓練の視察に來た富山県代協の副部長を務める黒部市の能澤副市長が、各出展ブースを見学する中で、損保協会と富山県代協のブースにも立ち寄り、「地震保険クイズ」に丁寧に答えながら、高木会長からの説明に熱心に耳を傾けていた。

富山県では、直近2018年度の地震保険付帯率が「58.6%」(全国順位43番目)と全国平均の65.2%を大きく下回り、北陸3県の中でも最も低い値となっており、まだまだ地震保険の認知度が低いと考えられることや、今回のアンケートにおいても、地震保険についての理解が十分ではない面も見受けられた。については、今後も「代理店向け地震保険セミナー」の開催や「地震保険普及キャンペーン」の協働実施など、富山県における地震保険の普及推進の機運を高めた上で、「全国ワースト5」からの脱却を目指し、業界一丸となって、啓発活動を鋭意進めるとしている。

